

新規事業採択時評価結果一覧

【公共事業関係費】

【市街地再開発事業】

(市街地再開発事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
中通一丁目地区 市街地再開発組合	159	154	【内訳】 域内便益129億円 域外便益25億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 44,300㎡)の収益向上	146	1.1	(良好な都市環境の整備)シンボル性の 発揮又は地域との調和など良好な景観の 創出、アメニティの向上に資する (都市の拠点形成)都市の商業拠点、業 務拠点又は情報・交流拠点を形成する	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)

(暮らし・にぎわい再生事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
甲府北口地区 山梨県	54	96	【内訳】 域内便益：93億円 域外便益：3億円 【主な根拠】周囲500mの地 価上昇 区域内施設(延床面積約 10,000㎡)の収益向上	58	1.6	・(暮らし・にぎわいの増進) 交流人口が増加する ・(都市機能の適正立地の推進) 都市の商業拠点、業務拠点、情報・交流 拠点を形成する	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)
高槻駅北東地区 民間事業者	234	108	【内訳】 域内便益：24億円 域外便益：34億円 賑わい空間便益：50億円 【主な根拠】周囲500mの地 価上昇 区域内施設(延床面積約 53,000㎡)の収益向上	67	1.6	・(暮らし・にぎわいの増進) 交流人口が増加する ・(都市機能の適正立地の推進) 都市の商業拠点、業務拠点、情報・交流 拠点を形成する	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)
アルピ跡地地区 山口市	8	11	【内訳】 域内便益：5億円 域外便益：6億円 【主な根拠】周囲500mの地 価上昇 区域内施設(延床面積約 3,000㎡)の収益向上	8	1.4	・(暮らし・にぎわいの増進) 交流人口が増加する ・(都市機能の適正立地の推進) 都市の商業拠点、業務拠点、情報・交流 拠点を形成する	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)
熊本駅前東A地区 熊本市	177	155	【内訳】 域内便益：5億円 域外便益：149億円 【主な根拠】周囲500mの地 価上昇 区域内施設(延床面積約 53,000㎡)の収益向上	119	1.3	・(暮らし・にぎわいの増進) 交流人口が増加する ・(都市機能の適正立地の推進) 都市の商業拠点、業務拠点、情報・交流 拠点を形成する	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)
熊本駅前東A地区 熊本市	177	155	【内訳】 域内便益：5億円 域外便益：149億円 【主な根拠】周囲500mの地 価上昇 区域内施設(延床面積約 53,000㎡)の収益向上	119	1.3	・(暮らし・にぎわいの増進) 交流人口が増加する ・(都市機能の適正立地の推進) 都市の商業拠点、業務拠点、情報・交流 拠点を形成する	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)

(バリアフリー環境整備事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
倉吉市堺町地区 倉吉市	0.06	0.09	[内訳] 歩行者の移動サービス向上: 0.058億円(580万円) 滞留・交流機会増大等:0.006 億円(60万円) 施設利用:0.024億円(240万 円) [主な根拠] 施設利用43人/日	0.05	1.6	<ul style="list-style-type: none"> ・安全性の向上 ・一般利用者における利便性、快適性の向上 ・速達性の向上 ・安心感の確保 ・自力での移動可能性の向上 	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)

【港湾整備事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
北九州港 日明地区 国内物流ターミナル整備事業 北九州市	6.8	15	[内訳] 輸送コストの削減便益 : 15.3億円 [主な根拠] 平成22年予測取扱貨物量 9万ト/年	6.6	2.3	<ul style="list-style-type: none"> ・背後の物流事業者の物流機能の高度化、効率化が促進され、地域産業の競争力の向上を図ることができる。また、当該地区の既存施設の改良に関しては、物流事業者からの要望も非常に大きい。 ・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出が軽減される。 	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
有川港 有川地区 国内物流ターミナル整備事業 (耐震改良) 長崎県	7.0	19	[内訳] 緊急物資輸送コスト削減 : 10.6億円 一般貨物輸送コスト削減 : 8.4億円 施設被害回避効果 : 0.3億円 [主な根拠] 震災時の予測取扱貨物量 52.5万TEU	6.3	3.1	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震強化岸壁整備により、緊急物資や一般貨物を海上輸送で直接有川港へ搬入・搬出することが可能となる。 	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 瀧口信彦)
喜界島港 浦原地区 防波堤整備事業 喜界町	22	20	[内訳] 生産コストの削減 : 14.0億円 その他 : 6.0億円 [主な根拠] 利用船舶数 21隻	17	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・港内静穏度が確保されることにより、荒天時の他港避難解消など安全性の確保が可能となる。 	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 瀧口信彦)
大和港 大柵地区 小型船だまり整備事業 大和村	8.5	17.2	[内訳] 業務コストの削減便益 : 12.4億円 その他 : 4.8億円 [主な根拠] 利用船舶数 30隻	7.6	2.3	<ul style="list-style-type: none"> ・越波低減対策を図ることで、背後の港湾施設用地の常時有効的な利用が可能となる。 ・台風等の異常気象が多い当地区では防波堤整備による静穏度向上や係留施設整備による充足率の向上、護岸改良による越波防止等の相乗効果により、港湾施設や背後集落地などへの災害不安の減少が期待できる。 	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 瀧口信彦)
北九州港 新門司 北地区 港湾緑地整備事業 北九州市	5.0	8.1	【内訳】 交流機会の増加便益:6.6 億円 その他の便益:1.5億円 【主な根拠】 平成25年港湾来訪者見 込: 337千人/年	4.9	1.7	<ul style="list-style-type: none"> ・緑地の整備により、樹木等がCO2を吸収し地球温暖化の低減が図られる。 	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
金武湾港 平安座 南地区 航路整備事業(- 3.0m) 沖縄県	18.5	47	[内訳] 運航コストの削減便益 : 15.1億円 海難事故回避便益 : 31.8億円 [主な根拠] 利用船舶数 361隻	15	3.1	<ul style="list-style-type: none"> ・航路が確保されることにより、外海を迂回する必要がなくなり安全性の確保が図られる。 	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)

南大東港 亀池地区 離島ターミナル改良事業(-5.5m) 沖縄県	17.0	27	[内訳] 輸送時間コスト削減便益 :26.8億円 [主な根拠] 平成27年予測取扱貨物量 7,630t/年	13	2.0	・岸壁等の港湾施設が整備されることにより、船舶の安全な入港が確保され、物資の安定供給が図られる。	沖縄総合事務局 開発建設部 港湾計画課 (課長 川崎俊正)
--	------	----	--	----	-----	--	--

【その他施設費】

【気象官署施設整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
地殻岩石歪計観測 施設の整備 気象庁	12	東海地震想定震源域の中心部付近から北西部にかけての領域（静岡県中～西部から長野県南部、愛知県東部にかけての領域）に地殻岩石歪計観測施設を整備することにより、切迫する東海地震への対応として、東海地震予知のための前兆的变化を捉え、地震被害軽減へ寄与する。	気象庁 地震火山部 管理課 (課長 宇平幸一)

【船舶建造事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
小型巡視艇 20メートル型 建造(5隻) 海上保安庁	17	整備しようとする巡視艇は、速力、夜間監視能力等の警備能力が強化されており、港内及びその周辺海域における監視警戒体制等の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長:久保田秀夫)

【海上保安官署施設整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価				担当課 (担当課長名)
		事業の 緊急性	計画の 妥当性	事業の 効果	その他	
海上保安大学校射 撃場整備 海上保安庁	2.5	108点	133点	120点	射撃場の整備により、周辺住民への騒音問題や鉛弾による土壌汚染問題等を解消できるとともに、秘匿性の高い訓練の実施が可能となるため、業務遂行能力の向上を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 施設補給課 (課長:松戸敏雄)

事業の緊急性 - 既存施設の老朽・狭隘・官署の分散等、施設の現況から事業の緊急性を評価する指標

計画の妥当性 - 計画施設の位置・規模・構造など、新たな計画内容の妥当性を評価する指標

事業の効果 - 新たな政策課題の実現、執務能率の増進・利便性の向上等、施設の現況から事業の効果の評価する指標

(採択要件: 事業の緊急性、計画の妥当性及び事業の効果がともに100点以上)

本資料は、国土交通省ホームページで公表されている評価結果を複写したものである。